

I・TOP横浜「路線バス自動運転プロジェクト」 ～左近山団地内の公道で自動運転バスの試験走行を実施～

横浜市と相鉄バス(株)、群馬大学、日本モビリティ(株)は、IoT等による新ビジネス創出を促進する「I・TOP横浜」の取組として、自動運転技術による持続可能なモビリティサービスの実現を目指し、令和元年9月より「路線バス自動運転プロジェクト」を推進しています。

2021年夏に予定している公道での自動運転バスによる営業運行に向けた準備を目的に、横浜市の大規模団地再生モデル構築事業の対象団地のひとつである左近山団地(横浜市旭区)において、大型バスを用いた試験走行を実施しました。

試験走行は、運転席に運転士を配置した自動運転「レベル2」で同区間を往復。実際に使用しているバス停に正しく停車させ、システムの確認や、体験乗車の感想などを調査しました。

今後もさまざまな実証実験を通じ、自動運転に関する社会受容性を向上させるとともに、公共交通機関網強化の可能性を検証し、自動運転「レベル4」による営業運行を目指します。



試験走行中のバス



自動運転走行中の運転士の様子

実証実験の概要

実施期間	2021年3月29日～4月9日の期間中、合計9日間
コース	左近山第1バス停～左近山第5バス停(往復約2.7kmを最高時速25kmで走行) ※区間中にある5つのバス停すべてに停車
自動運転	運転席に運転士を配置した自動運転「レベル2」(一部バス停への停車は手動運転) 運転士は、座席に着座し、異常時に手動で操作 車両と営業所間でテレビ電話を通じた遠隔監視
運行本数	合計36便
ポイント	・「路線バス自動運転プロジェクト」として初めて、公道での自動運転バス試験走行 ・夏に実施する公道での営業運行に向けた準備

・使用車両

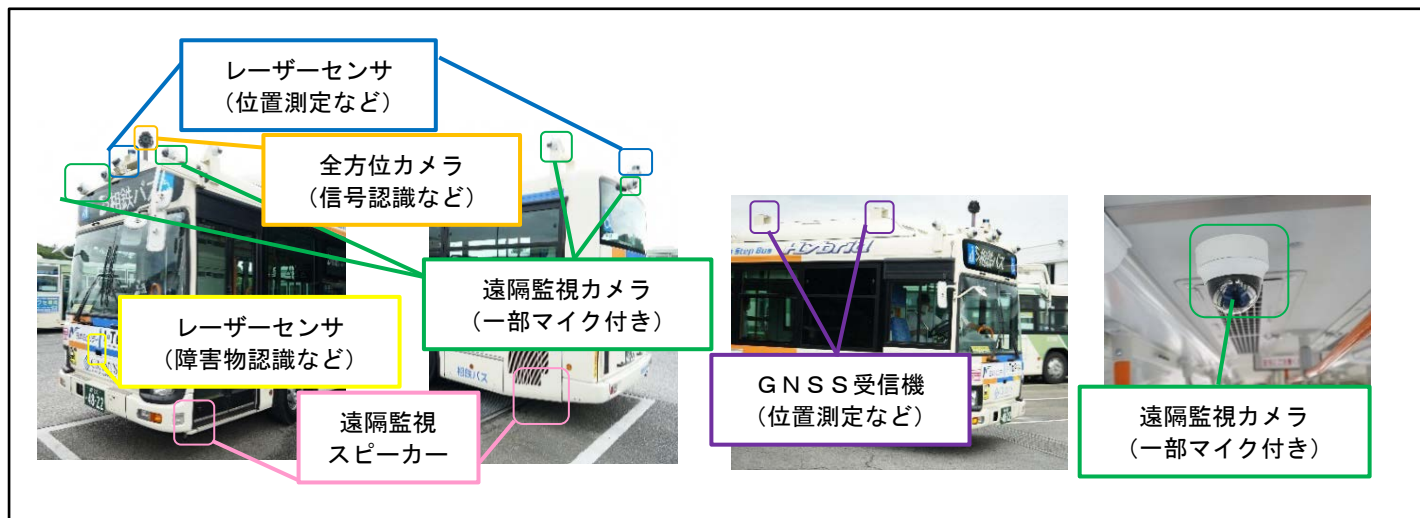
車 両：日野ブルーリボン ハイブリッド 2SG-HL2ANBP 改

所 有 者：相鉄バス(株)

乗車定員：27 人（自動運転時、通常 77 人）

寸 法：1,055cm (L) 248cm (W) 337cm (H)

【自動運転バスを支えるシステム】



体験乗車された住民の方の感想

「素晴らしい！これは多くの団地住民に乗ってもらわないといけない！今から夏が楽しみ！」(40代主婦)

「去年の里山よりもスピードが出ていた。カーブも丁寧に曲がっていた。停留所にちゃんと停まっていた」(40代主婦)

「僕もこんなプログラミングをしてみたい」(中1男子)

今後の実証実験・展開について

- ・2021年夏に左近山地区で公道での営業運行による実証実験を行う予定です。具体的な実証実験の区間、時期については、関係各所と調整中のため、決まり次第、改めてご案内します。

路線バス自動運転プロジェクトとは

横浜市と相鉄バス(株)、群馬大学、日本モビリティ(株)は、IoT 等による新ビジネス創出を促進する「I・TOP横浜」の取組として、自動運転技術による持続可能なモビリティサービスの実現を目指し、「路線バス自動運転プロジェクト」を実施しています。

郊外部における交通ネットワークの維持や、人口減少に伴う労働力不足への対応を目的に、自動運転バスによる地域交通課題の解決を目指します。



次頁あり

自動運転システムとは

自動車の車両制御システムの一つで、運転に必要な「認知・判断・操作」の一部あるいは全部を自動で実施可能な機能を有するシステムの総称です。SAE（米国自動車技術会）によってレベル0（手動運転）からレベル5までに区分される自動運転の国際的な基準があります。

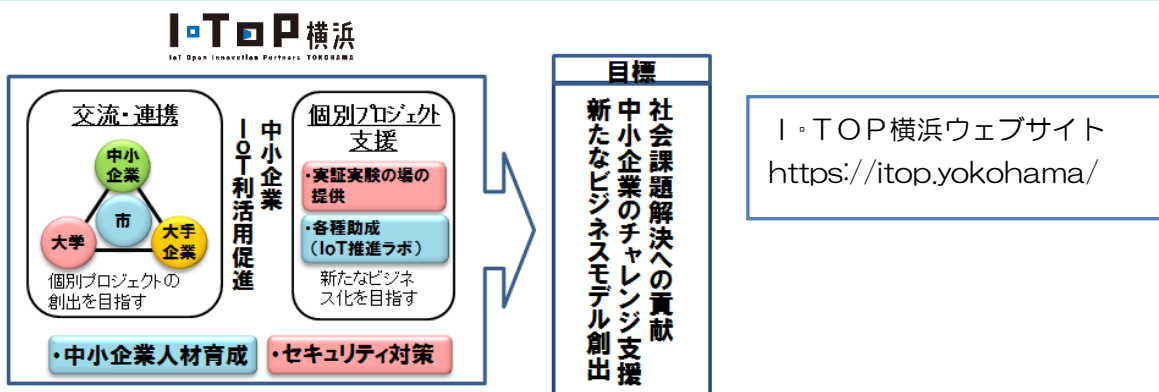
（参考）自動運転レベル表

レベル	概要	対応主体
1 運転支援	システムが前後（アクセルやブレーキ）、左右（ハンドル操作）のいずれかの車両制御にかかる監視・対応を行う	運転者
2 部分運転自動化	システムが前後（アクセルやブレーキ）、左右（ハンドル操作）の両方の車両制御にかかる監視・対応を行う	運転者
3 条件付き運転自動化	限定領域内で、システムが全ての運転を実施。システムでの運転困難な場合は運転者が対応する	システム (一部運転者)
4 高度運転自動化	限定領域内で、システムが全ての運転を実施する	システム
5 完全運転自動化	領域は限定されず、システムが全ての運転を実施する	システム

参考

【I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）とは】

横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、IoT等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等を包括的に進めていくプラットフォームです。これらの取組から個別プロジェクトを立ち上げ、「新たなビジネスモデル創出」、「中小企業のチャレンジ支援」、「社会課題解決への貢献」を目標としています。



お問合せ先

経済局産業連携推進課担当課長

佐藤 慎一 Tel : 045-671-3591

※本件は、相鉄バス(株)、群馬大学、日本モビリティ(株)と同時発表しています。

※本件は、横浜経済記者クラブにも同時発表しています。